皇帝ダリヤ

NAO Letter

NAO税理士法人

編集発行人
代表社員
髙井直樹
〒500-8335
岐阜市三歳町４－２－10
TEL 058(253)5411㈹
FAX 058(253)6957

◆ 11月の税務と労務

国　税／10月分源泉所得税の納付　11月11日
国　税／所得税予定納税額の減額承認申請　11月15日
国　税／所得税予定納税額第２期分の納付　12月２日
国　税／9月決算法人の確定申告（法人税･消費税等）　12月２日
国　税／12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間申告（年３回の場合）　12月２日
国　税／3月決算法人の中間申告　12月２日
国　税／個人事業者の消費税等の中間申告（年３回の場合）　12月２日
地方税／個人事業税第２期分の納付　都道府県の条例で定める日

11月

（霜月）NOVEMBER

3日・文化の日　4日・振替休日　23日・勤労感謝の日

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

※税を考える週間　11月11日～11月17日

ワンポイント

業務センターによる集約処理　国税庁では、申告書の入力処理などを「業務センター」で集約処理する、税務署の内部事務のセンター化を順次進めており、令和8年には全ての税務署を対象にセンター化が実施される予定です。センター化の対象となる税務署に申告書や申請書を書面で提出する場合、業務センターに送付することとなります。

2025年問題

2025年問題とは

「2025年問題」とは、高齢者の増加により起こるさまざまな社会問題の総称です。

2025年には1947～1949年に約800万人が生まれたとされる「団塊の世代」のすべてが75歳以上の後期高齢者に達することとなり、少子高齢化に更なる拍車がかかることが想定されています。この団塊の世代が後期高齢者となることで生じるさまざまな問題のことが「2025年問題」と呼ばれ、各所で早急な対処が求められているのです。

2025年問題の背景

総務省統計局が公表している2024年1月の人口推計によれば、日本の総人口は約1億2,000万人で、前年度に比べおよそ60万人減少しています。人口減少は2010年以降より始まり、新型コロナウイルス感染症が蔓延した2020年以降はその減少度合いに拍車がかかっています。

2025年問題では、高齢者の人数や割合の増加による諸問題が取りざたされていますが、根本的な問題は高齢化だけではありません。少子化問題も、その要因の一つです。

2024年4月時点での15歳未満の子どもの数は約1,400万人、前年度と比べると33万人減少しています。これで43年連続の減少傾向となり、少子化に歯止めがかかっていない状況をうかがい知ることができます。総人口のうち子どもが占める割合は11％で、1950年の35.4％から比較すると3分の1程度へ減少しました。

高齢者の割合が増加すると同時に、子どもをはじめとした若者の割合が減少しているという状況から、将来の社会を担う子ども一人ひとりの負担が増加することが見て取れます。

2025年問題の内容

5人に1人が65歳以上の状況を「超高齢社会」といいますが、日本は2025年には65歳以上が3人に1人、75歳以上が5人に1人となり、まさに超高齢社会国であるといえます。

このように高齢者の割合が高くなった場合、最も懸念されるのが労働力不足に関する問題です。働き盛り世代は減少する一方となり、新規雇用の競争はより厳しいものとなります。

また、労働人口の減少は従業員のみならず、経営者も同様です。日本の9割以上を占める中小企業では、後継者不足による廃業や解散、合併などが相次いでいます。会社数が減少することは国内総生産の減少へと繋がり、国の活気が失われることになります。

さらに、高齢者が増加することで病気や怪我を負う人が増え、これまで以上に医療費や介護費がかかることが考えられます。平均寿命が延びていることで、認知症の患者が増加することが予測され、結果的に社会保障費用が膨らむことへと繋がります。

2025年問題への対策とは

2025年問題に対し、国では社会保障費用の負担割合の見直しや医療・介護に携わる新たな人材の確保などのさまざまな対策がとられています。しかし、企業を存続させていくためにはそれに頼りきるのではなく、各企業内でも対応していく必要があります。

高齢者の割合が増加するということは、企業に勤める社員数が減り、一人ひとりの負担割合が増加するということです。そこで有効となるのは、既存の社員が「今後も働き続けたい」と考えるような環境作りです。労働環境や賃金体系の見直し、定期的な研修や面談の実施などを通じて、社員のモチベーションを維持させるような職場づくりを心がけましょう。

また、新たな人材をより多く獲得するために雇用形態も柔軟性を持たせ、性別や世代、状況を問わず安心して働くことができるような選択肢を増やす方法も効果的です。

テック人材

注目される「テック人材」

不透明な経済情勢や新型コロナウイルス感染症蔓延を経て、現在では慢性的な人材不足に悩む企業が多くみられます。このような中で、貴重な戦力として注目されているのが「テック人材」です。

テック人材とは、いわゆるIT技術者のことを指します。具体的には、システムエンジニアやプログラマー、テストエンジニアなど、パソコンやネットワークを活用して情報の作成や伝達、保管をする技術に携わる人のことです。

テック人材が求められる背景

IT環境が幅広く普及し、SNSによるコミュニケーションが世代を問わず定着したことで、世の中ではインターネットの活用が当たり前となりました。さまざまなシステムがデジタル化され、情報収集や買い物など、多くの作業をパソコンやスマホ一つでこなせるようになったことを多くの人が実感しているはずです。

しかし、それに伴い、IT技術者の不足が問題視されるようになりました。急速に普及し、進化を続けているデジタル化に対応するためには、デジタル技術に詳しい専門家の対応が必要不可欠であるためです。パソコンやスマホを扱う多くの人は、これらの媒体を使用することはできるかもしれませんが、この媒体を動作させるための仕組みや、故障した際の修復作業までは手に負えないケースがほとんどです。今やテック人材不足にまつわる問題は、日本のみならず世界中の悩みとなっています。

テック人材不足の理由

テック人材が不足している理由には、育成するための環境整備が不十分であったという点も挙げられます。

そもそも、IT技術は非常に専門性が高い分野になります。IT技術者を志す人は、大学や専門学校などで知識を得て、実務経験を重ねる必要があり、現場で活躍できるようになるためには一定の期間を要します。つまり、一朝一夕にはいかないということです。

また、IT技術の発達が急速すぎて、現場担当者の知識や技術が追いついていないという点もテック人材不足の要因の一つです。次々と新たなシステムやサービスが生み出されるIT業界において、これまで最先端だと信じていた知識が古いものになってしまうことも少なくありません。

さらに、新型コロナウイルス感染症が蔓延したことも大きな影響を及ぼしています。突如として在宅勤務が必要となった企業が増加し、システム構築の際に多くのテック人材の力が必要となりました。また、アフターコロナの社会において社内のDX化を急務とする企業が増え、多くのIT技術者が求められるようになったこともテック人材不足の理由になります。

テック人材を育成するために

システムエンジニアやプログラマーなどのIT技術業界は、これまでは男性が主流とされていました。しかし、人材不足の問題に対応するため、女性の技術者が増加しています。新たな技術に対応するための「リスキリング」研修も盛んに行われており、新たにテック人材を目指す者もあちこちで見られます。

各企業でテック人材を受け入れるためには、これらの状況を理解し、性別・世代にとらわれず優秀な人材を受け入れることのできる環境作りが重要になります。具体的には、時間や場所にとらわれずに仕事ができる雇用形態や福利厚生の充実、作業に見合った給与体系の構築などが有効でしょう。まずは自社環境を見直すところから始めてみてはいかがでしょうか。

JPCZ
～日本海寒帯気団収束帯～

本格的に冷え込む季節になってきましたが、これからの時期に気象予報で聞かれるようになる言葉の一つに「JPCZ」というものがあります。

JPCZとは、日本海寒帯気団収束帯（Japan-sea Polar airmass Convergence Zone）の頭文字をとったものです。これは、冬型の気圧配置が強力になることで日本海の上空（高度1㎞程度）で数日間にわたり寒気が噴出され続けた際に作られる、長さ約1,000㎞の収束帯のことです。なお、収束帯とは、風と風がぶつかり合う場所のことで、前線によく似ているという特徴があります。収束帯が発生すると雪雲が湧きやすくなり、大雪を招くきっかけとなります。

次々と雨雲が発生することで積乱雲が列をなし、長期にわたり同じ場所で停滞する状態を指す「線状降水帯」は、多くの人が一度は耳にしたことがあるでしょう。JPCZは、この線状降水帯の「雪雲バージョン」のことで、「線状降雪帯」や「雪の線状降水帯」と言い換えられる場合もあります。

線状降水帯が発生した場合、気象庁により対象地域に対して注意が呼びかけられ、中には危険な水害の発生源となったり避難が必要になったりするケースがあります。JPCZも同じく、発生したことにより大雪の危険性が高まり、早急に雪への対策が必要となる可能性があります。特に積雪量が多い地域の住民や、積雪量が多い地域への移動が必要となる人は、雪が降る前の時期から除雪器具や装備などの点検を行い、積雪時には除雪作業をこまめに実施しておくことが非常に重要となります。また、テレビやラジオ、インターネットやアプリを通じて最新の積雪情報を仕入れ、JPCZという言葉を耳や目にした場合は、身の安全を確保するために速やかな対処ができるよう心がけておきましょう。

サイバーマンデーとブラックフライデー

昨今では、世界各国のさまざまなイベントが日本でも知られるようになりましたが、アメリカでは感謝祭（11月第4木曜日）の翌週月曜日より「サイバーマンデー」というセール期間があります。その名の通りネットワークを介したオンラインショッピングのセールで、期間はクリスマス商戦を狙いとして定められているようです。

アメリカの感謝祭にまつわるセールとしては、「ブラックフライデー」も知られています。こちらは感謝祭翌日の金曜日に行われるセールです。日本でも、ブラックフライデーにあわせたセールがあちこちで行われるようになっていますので、年末の買い物や準備の時期に活用してみるのも良いのではないでしょうか。

だれも傷つかないSNSディストピア

パソコンやスマホで手軽にコミュニケーションが取れるSNSは非常に便利ですが、その一方でトラブルも絶えず、「SNS疲れ」をしてしまう方も多くみられます。

このような中で注目されているSNSツールに「ディストピア（DYSTOPIA）」があります。これは「誰も傷つかない」というコンセプトのもとで日本の会社が運営しているSNSで、投稿内容のうち、AIによって「不適切」と判断された文章は「適切」な内容に自動的に書き換えられるという特徴があります。例えば、「頭おかしいんじゃない？」という否定的な言葉が、自動で「なんて活気のある考え方をされているんでしょうか！」という内容に変換されます。

物事の捉え方や考え方によって短所は長所に言い換えることができるはずです。SNSを活用する際には、相手がどう感じるかを念頭に置いた上で、思いやりのある投稿を心がけたいものですね。